

会長メッセージ

第166回総会のフォローアップ 「日本学術会議の活動に関する評価」について

4月10日～12日に開催された日本学術会議第166回総会では、科学と社会委員会年次報告等検討分科会の池田駿介委員長から、日本学術会議第22期2年目（平成24年10月～平成25年9月）における日本学術会議の活動状況に関する評価（以下「外部評価」）について、ご報告いただきました。

外部評価は、日本学術会議の元会長でもある吉川弘之幹事をはじめとする6人の外部評価委員の皆様に、日本学術会議の活動状況についてご議論いただき、その内容をまとめたものです。

外部評価では、日本学術会議の活動に関し、中長期的な課題も含め、非常に重要なご指摘をいただきました。ご指摘のあった以下の点について、私の考え方と決意をお伝えします。

- ① 「日本学術会議からの発信は「陳情」であってはならず、各会員は、日本学術会議の一員として行動する時、自身の研究領域の利益ではなく、日本の科学、世界の科学に貢献するための助言者たらんことを強く意識しなければならない。その上で、審議や意思決定のプロセスの健全性と正当性や社会に対する透明性を保つことが、日本学術会議からの発信に対する社会からの信頼性を確保するために必要であり、執行部の大きな努力が求められる。」

⇒ 基本的には、日本学術会議の現在の活動方針と方向性を同じくする御指摘であると思います。また、透明性については、日本学術会議の会議は公開であり、必要と認められる場合には議決によって非公開とすることができるとあります。今期においても、個人情報扱う場合や社会的関心が高く率直な議論が予期せぬ反響を招く懸念がある場合など、非公開審議とすべき十分な理由がある場合を除き、この原則を貫いていることをご理解下さい。

その上で、「日本学術会議からの発信に対する社会からの信頼性を確保」するためには、審議や提言等の査読の過程を重視しつつ、重要な問題に対するタイムリーな発信を行うことを活動として定着させることで、社会からの信頼を得ることが必要と考えます。私も会長として、一層の努力をしていきたいと考えています。

今期においては、東日本大震災復興支援、科学者の行動規範・科学研究の健全性向上をはじめとして、多くのテーマと取り組んできました。こうした取り組みでは、科学者としての反省を込めて社会の関心に応じていくという姿勢を基本としてきました。既に、今期になって50を超える提言等を公表してきており、その内容には一定の信頼性を得ていると思います。これらの実績を踏まえて、さらに今期の活動のまとめの時期において、適切な提言等をまとめていくようにいたします。

- ② 「日本学術会議は変化する政治的意図を理解しつつも、それに従属することなく客観的な科学的知見を独立して助言する者でなければならない。このことは日本学術会議が84万人といわれる科学者からの、さらに一般の人々からの信頼を得るための必要条件である。そのために会員と執行部とは、相互に平等であることを前提として（これは科学機関における「collegiality」と呼ばれて国際的な合意である。）徹底した議論を行うことが不可欠で、それに依拠して執行部が行動することが求められる。」

⇒ 日本学術会議の会長、副会長や部の役員は、互選又は総会等の同意を得た上での指名という会員の総意に基づく手続によって選出され、また、通常の委員会活動においては他の会員と対等です。一方、例えば会長については、法律上「会務を総理し、日本学術会議を代表する」（日本学術会議法第9条第1項）とされるなど、日本学術会議の職務の遂行に関し、一定の役割と責任を担っています。

日本学術会議は、基本的にはボトムアップ的に科学者の幅広い意見を吸い上げる役割を担っていますが、例えば緊急事態など、会長のリーダーシップの下、機動的に活動することが求められる場合もあります。また、平常時においても、社会的な関心が高い課題について比較的短期に日本学術会議としての見解を示すべき場合など、会長などがイニシアティブをとって、ある程度トップダウン的に進めるにふさわしい事柄もあります。私は、このトップダウンとボトムアップのバランスをどのようにとっていくかが、日本学術会議の課題のひとつと考えています。

ボトムアップ的な機能に関しては、これまでも、委員会などの活動を重視した運営を行ってきました。また、今期に入ってから、課題別委員会のテーマや委員の公募、SCJ掲示板の導入といった、会員や連携会員の皆様の御意見を日本学術会議の活動に反映しやすくする取組を進めてきました。今後も、会員、連携会員の皆様が活動しやすい環境を整えるべく、努力を続けてまいります。

- ③ 「個々の会員の意識を高めるために、新しい期が始まる前に、次期会員候補者が事前に集まって、日本学術会議のミッションについて理解を深める場を設けることが必要である。また、会員が、日本学術会議会長に期待するミッションを意識した上で、会長選出が行われる仕組みを検討すべきである。」

⇒ 来期（23期）に向けた対応として、本年9月を目途に、新たに会員になる方々に対するオリエンテーションを行い、日本学術会議の活動への理解を深めていただく機会とする予定です。その機会に、会長の役割や互選の手続などについても説明を行い、そのミッションを意識した選出が行われるようにしたいと考えています。

第22期も残すところあと半年足らずとなりましたが、今期の活動の成果をしっかりと次の第23期に繋いでいけるよう、会員・連携会員の皆様には、引き続きご協力をお願いいたします。私も、会長としての務めをしっかりと果たしてまいります。

2014年4月
日本学術会議会長 大西隆